

平成24事業年度

財務諸表

第10期

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

建設勘定

資産の部	流動資産	現金及び預金	41,446,827,398		
		有価証券	79,035,615,502		
		未払金	1,601,880,202,816		
		未払費用	153,136,740,314		
		未収金	7,576,987,963		
		未収利益	783,233,488		
		未収金等	38,114,514,918		
		その他	3,919,535,585		
		流動資産合計			1,925,893,657,984
II 固定資産	1 有形固定資産	建物	127,635,050,028		
		減価償却累計額	-32,083,026,149		
		構築物	-108,854,304	95,443,169,575	
		減価償却累計額	3,334,387,188,003		
		機械装置	-670,533,183,579	2,663,849,312,520	
		減価償却累計額	-4,691,904		
		車両運搬具	161,784,123,253	90,498,258,789	
		減価償却累計額	-71,285,864,464		
		工具備品	11,280,611	904,857	
		減価償却累計額	-10,375,754		
		器具	446,502,137	161,411,797	
		減価償却累計額	-285,090,340		
		土地	595,814,290,288	595,721,147,639	
		減価償却累計額	-93,142,649		
		リース資産	601,069,463	267,991,857	
		減価償却累計額	-333,077,606		
		建設仮勘定	1,978,273,163,262		
		有形固定資産合計	5,424,215,360,296		
	2 無形固定資産	借地権	63,243,874,539		
		施設	95,397,000,964		
		その他	30,928,291		
		無形固定資産合計	158,671,803,794		
	3 投資その他の資産	有価証券	25,051,958,405		
		長期未払金	52,325,400,000		
		未収金	734,189,273		
		退職給付引当金	30,454,497,828		
		その他	564,698,414		
		投資その他の資産合計	109,130,743,920		
		固定資産合計		5,692,017,908,010	7,617,911,565,994
負債の部	I 流動負債	預り補助金等	23,212,446,579		
		短期借入金	10,151,000,000		
		1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	232,660,000,000		
		1年以内償却予定債券発行差額(一)	-1,384,212		
		1年以内返済予定長期借入金	219,795,292,000		
		1年以内返済予定他勘定長期借入金	24,051,302,000		
		1年以内支払予定リース債務	168,759,998		
		未払費用	40,347,953,956		
		未受託業務前受金	2,522,536,259		
		引当金	153,943,472,329		
		賞与引当金	686,592,316	686,592,316	
		その他	870,263,488		
		流動負債合計			708,408,234,713
II 固定負債	資産見返補助金等	2,007,015,110,497			
	資産見返負担金	27,114,966,629			
	建設仮勘定見返補助金等	1,579,084,770,553			
	建設仮勘定見返負担金	948,471,863			
	新幹線資産見返負債	233,996,247,422			
	特例業務勘定繰入金見返負債	77,525,435,032	3,925,685,001,996		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	810,900,000,000			
	債券発行差額(一)	-4,230,513			
	長期借入金	935,117,556,408			
	他勘定長期借入金	243,877,744,408			
	リース債務	126,034,217			
	引当金	45,893,980,682	45,893,980,682		
	退職給付引当金	329,018,576,760			
	その他	71,820,000			
	固定負債合計			6,290,686,483,958	
III 法令に基づく引当金等	法令に基づく引当金等	185,122,662,407			
	法令に基づく引当金等合計			185,122,662,407	
	負債合計			7,184,217,381,078	
純資産の部	I 資本	政府出資金	52,520,889,708		
	資本合計			52,520,889,708	
II 剰余金	剰余金	381,839,320,342			
	減損外減損損失累計額(一)	-9,452,555,206			
	減損外減損損失累計額(一)	-93,147,180			
	資本剰余金合計			372,293,617,956	
III 利益	前期繰上利益	3,818,204,630			
	中期繰上利益	4,532,509,746			
	当期未処分利益	528,962,876			
	(うち当期総利益)	(528,962,876)			
	利益剰余金合計			8,879,677,252	
	純資産合計			433,694,184,916	
	負債純資産合計			7,617,911,565,994	

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-363,186,222,423
	人件費支出	-15,887,990,344
	他勘定へ繰入	-133,574,828
	その他の業務支出	-13,027,695,324
	鉄道施設譲渡収入	110,221,396,590
	鉄道施設賃貸収入	110,313,016,653
	受託業務収入	49,570,271,238
	補助金等収入	86,159,116,075
	他勘定より受入	158,756,291,011
	その他の業務収入	4,059,445,258
	小計	126,844,053,906
	利息及び配当金の受取額	524,799,762
	利息の支払額	-25,346,522,439
	業務活動によるキャッシュ・フロー	102,022,331,229
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-317,500,000,000
	有価証券の償還による収入	322,300,000,000
	投資有価証券の償還による収入	15,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-64,031,671
	有形固定資産の売却による収入	863,567,790
	定期預金の預入による支出	-7,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	7,200,000,000
	他勘定短期貸付による支出	-45,000,000,000
	他勘定短期貸付金の回収による収入	45,000,000,000
	その他	853,724
	投資活動によるキャッシュ・フロー	21,100,389,843
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	10,151,000,000
	短期借入金の返済による支出	-5,134,000,000
	債券の発行による収入	135,000,000,000
	債券の償還による支出	-104,400,000,000
	長期借入れによる収入	84,200,000,000
	長期借入金の返済による支出	-240,961,888,000
	リース債務の返済による支出	-264,612,663
	他勘定長期借入金の返済による支出	-16,453,975,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-137,863,475,663
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-14,740,754,591
VI	資金期首残高	52,587,581,989
VII	資金期末残高	37,846,827,398

利益の処分に関する書類

(平成25年6月28日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		528,962,876
	当期総利益	528,962,876	
II	積立金振替額		3,818,204,630
	前中期目標期間繰越積立金	3,818,204,630	
III	利益処分類		
	積立金	<u>4,347,167,506</u>	<u><u>4,347,167,506</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
建設業務費	309,511,260,412	
一般管理費	844,277,859	
財務費用	23,772,356,744	
雑損	164,183,640	
固定資産除却損	2,325,314	
固定資産売却損	335,124,402	334,629,528,371
(2) (控除)自己収入等		
鉄道施設譲渡収入	-128,863,606,051	
鉄道施設賃貸収入	-104,048,271,897	
貨物調整事業資金収入	-5,728,480,738	
受託業務収入	-1,784,295,617	
その他	-11,675,216,923	
財務収益	-212,062,937	
雑益	-1,234,097,066	
固定資産売却益	-437,896	-253,546,469,125
業務費用合計		81,083,059,246
II 損益外減価償却相当額		
		921,662,150
III 損益外減損損失相当額		
		-374,399,349
IV 損益外除売却差額相当額		
		524,973
V 引当外退職給付増加見積額		
		19,222,510
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	313,135	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,361,219,132	2,361,532,267
VII 行政サービス実施コスト		
		84,011,601,797

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年
リース資産	3～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	3～7年
施設利用権	3～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額及び省令附則第4条第2項の規定に基づき繰入金をもって債務の償還を行った場合の振替額を計上しております。

8. 特例業務勘定繰入金見返負債の計上根拠及び計上基準

省令附則第4条第1項の規定に基づき特例業務勘定から受け入れた繰入金に相当する額を計上しております。

なお、特例業務勘定繰入金見返負債は、省令附則第4条第2項の規定に基づき繰入金をもって債務の償還を行った場合は新幹線資産見返負債に振替整理し、省令附則第4条第3項の規定に基づき債務に係る利子の支払いを行った場合は特例業務勘定繰入金見返負債戻入として収益に計上しております。

9. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条第1項の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

11. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

12. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成15年政令第293号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

13. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれていますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舍	建物(1施設)	神奈川県横浜市	22,845,807
	構築物(1施設)	神奈川県横浜市	3,734,744
	土地(1施設)	神奈川県横浜市	55,200,000

(2) 減損の認識に至った経緯

使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舍	建物(1施設)	22,845,802	0
	構築物(1施設)	3,734,742	0
	土地(1施設)	0	8,937,143

(4) 回収可能サービス価額

建物及び構築物については、使用価値相当額により測定しており、その全部の使用が想定されていないため、備忘価額まで減損しております。

土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、地価公示価格を用いております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	41,446,827,398 円
定期預金	<u>−3,600,000,000 円</u>
資金期末残高	37,846,827,398 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、19,222,510 円については国からの出向職員に係るものがあります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

資金運用については、特例業務勘定から受け入れた北陸新幹線(高崎・長野間)に係る債務の償還に要する資金を償還時まで満期保有を目的とした有価証券により運用しております。また、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資 有価証券	104,087,573,907	104,172,170,000	84,596,093
(2) 割賦債権	1,601,880,202,816	1,509,830,855,654	-145,144,861,162
(3) 長期未収金	53,095,514,000		
(4) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構債券	(1,043,560,000,000)	(1,068,405,948,583)	(24,845,948,583)
(5) 長期借入金	(1,154,912,848,408)	(1,174,938,188,929)	(20,025,340,521)
(6) 他勘定長期借入金	(267,929,046,408)	(261,311,118,930)	(-6,617,927,478)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している 1 年以内に回収予定の長期未収金 (770,114,000 円)を含めて計上しております。

(*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、長期借入金及び他勘定長期借入金には、それぞれ、1 年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、1 年以内返済予定長期借入金及び 1 年以内返済予定他勘定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期保有目的の債券の時価については、市場価格によっております。

(2) 割賦債権、(3) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。なお、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は市場価格によっておりますが、縁故債の時価については元利金の合計額を同様の債券を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律

第 180 号。以下「機構法」という。)等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を助成勘定からの無利子借入金として受け入れたものです。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	72,087,573,907	72,172,170,000	84,596,093
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,000,000,000	32,000,000,000	0
合 計	104,087,573,907	104,172,170,000	84,596,093

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券	46,900,000,000	24,900,000,000
国債・地方債等	46,900,000,000	24,900,000,000
譲渡性預金	32,000,000,000	0
合 計	78,900,000,000	24,900,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

- ① 退職給付債務 74,597,979,180 円
(内訳)
- ② 未認識過去勤務債務 9,034,402 円
- ③ 未認識数理計算上の差異 5,970,604,015 円
- ④ 年金資産 22,724,360,081 円
- ⑤ 退職給付引当金 45,893,980,682 円

(注) 当機構の役員及び職員の一部に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,562,458,878 円
② 利息費用	1,023,530,176 円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,011,467 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,119,698,423 円
⑤ 退職給付費用	3,708,698,944 円

(注1) 厚生年金基金に対する役員及び職員の拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率	厚生年金基金	1.3%	一時金	1.5%
③ 期待運用収益率	厚生年金基金	0%		
④ 過去勤務債務の処理年数		9年		

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第12条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。また、保有する職員用宿舎の一部については売却を予定しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,176,591,387,024	215,509,198,935	5,392,100,585,959	—
宿舎	896,458,035	−759,400,669	137,057,366	137,057,366

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであり、宿舎の主な減少額は売却によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。
 宿舍の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 25 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	196,749,983,831	197,671,645,981 (うち、損益外減価償却相当額 921,662,150)	-271,907,353 (うち、損益外除売却差額相当額 524,973)
宿舍	0	0	48,272,614 (うち、損益外減損損失相当額 -374,399,349)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、296,405,676,380 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(建設勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)										
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	127,868,345,575	128,917,655	565,587,333	127,431,675,897	32,011,522,563	4,938,637,115	108,854,304	95,311,299,030	
	構築物	3,288,857,594,886	10,526,207,204	797,848,010	3,298,585,954,080	662,589,085,308	92,762,453,151	4,691,904	2,635,992,176,868	
	機械装置	160,133,401,283	1,692,788,751	398,250,575	161,427,939,459	70,935,342,223	10,489,677,495	0	90,492,597,236	
	車両運搬具	18,290,160	0	7,009,549	11,280,611	10,375,754	1,405,560	0	904,857	
	工具器具備品	427,045,260	38,843,129	19,590,215	446,298,174	284,886,377	46,046,584	0	161,411,797	
	リース資産	925,696,134	51,925,368	376,552,039	601,069,463	333,077,606	154,170,651	0	267,991,857	
	計	3,578,230,373,298	12,438,682,107	2,164,837,721	3,588,504,217,684	766,164,289,831	108,392,390,556	113,546,208	2,822,226,381,645	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	203,703,432	0	329,301	203,374,131	71,503,586	7,190,335	0	131,870,545	
	構築物	35,801,677,138	0	443,215	35,801,233,923	7,944,098,271	797,107,866	0	27,857,135,652	
	機械装置	359,968,646	0	3,784,852	356,183,794	350,522,241	3,561,963	0	5,661,553	
	工具器具備品	203,963	0	0	203,963	203,963	2,039	0	0	
	計	36,365,553,179	0	4,557,368	36,360,995,811	8,366,328,061	807,862,203	0	27,994,667,750	
非償却資産	土地	595,147,711,283	1,865,728,065	1,199,149,060	595,814,290,288	0	0	93,142,649	595,721,147,639	
	建設仮勘定	1,676,443,050,459	315,290,707,543	13,460,594,740	1,978,273,163,262	0	0	0	1,978,273,163,262	(注)
	計	2,271,590,761,742	317,156,435,608	14,659,743,800	2,574,087,453,550	0	0	93,142,649	2,573,994,310,901	
有形固定資産 合計	建物	128,072,049,007	128,917,655	565,916,634	127,635,050,028	32,083,026,149	4,945,827,450	108,854,304	95,443,169,575	
	構築物	3,324,659,272,024	10,526,207,204	798,291,225	3,334,387,188,003	670,533,183,579	93,559,561,017	4,691,904	2,663,849,312,520	
	機械装置	160,493,369,929	1,692,788,751	402,035,427	161,784,123,253	71,285,864,464	10,493,239,458	0	90,498,258,789	
	車両運搬具	18,290,160	0	7,009,549	11,280,611	10,375,754	1,405,560	0	904,857	
	工具器具備品	427,249,223	38,843,129	19,590,215	446,502,137	285,090,340	46,048,623	0	161,411,797	
	土地	595,147,711,283	1,865,728,065	1,199,149,060	595,814,290,288	0	0	93,142,649	595,721,147,639	
	リース資産	925,696,134	51,925,368	376,552,039	601,069,463	333,077,606	154,170,651	0	267,991,857	
	建設仮勘定	1,676,443,050,459	315,290,707,543	13,460,594,740	1,978,273,163,262	0	0	0	1,978,273,163,262	(注)
	計	5,886,186,688,219	329,595,117,715	16,829,138,889	6,198,952,667,045	774,530,617,892	109,200,252,759	206,688,857	5,424,215,360,296	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	230,991	0	0	230,991	230,991	0	0	0	
	施設利用権	148,111,579,864	0	0	148,111,579,864	53,589,467,037	6,524,737,926	0	94,522,112,827	
	計	148,111,810,855	0	0	148,111,810,855	53,589,698,028	6,524,737,926	0	94,522,112,827	
無形固定資産 (償却費損益外)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,086,227,144	113,744,686	0	874,888,137	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,086,227,144	113,744,686	0	874,888,137	
非償却資産	借地権	63,243,343,331	531,208	0	63,243,874,539	0	0	0	63,243,874,539	
	その他	30,984,456	0	0	30,984,456	0	0	56,165	30,928,291	
	地役権	27,391,891	0	0	27,391,891	0	0	0	27,391,891	
	電話加入権	3,592,565	0	0	3,592,565	0	0	56,165	3,536,400	
	計	63,274,327,787	531,208	0	63,274,858,995	0	0	56,165	63,274,802,830	
無形固定資産 合計	特許権	230,991	0	0	230,991	230,991	0	0	0	
	借地権	63,243,343,331	531,208	0	63,243,874,539	0	0	0	63,243,874,539	
	施設利用権	150,072,695,145	0	0	150,072,695,145	54,675,694,181	6,638,482,612	0	95,397,000,964	
	その他	30,984,456	0	0	30,984,456	0	0	56,165	30,928,291	
	地役権	27,391,891	0	0	27,391,891	0	0	0	27,391,891	
	電話加入権	3,592,565	0	0	3,592,565	0	0	56,165	3,536,400	
	計	213,347,253,923	531,208	0	213,347,785,131	54,675,925,172	6,638,482,612	56,165	158,671,803,794	
投資その他の資産	投資有価証券	72,392,864,073	0	47,340,905,668	25,051,958,405	0	0	0	25,051,958,405	
	長期未収金	53,095,514,000	0	770,114,000	52,325,400,000	0	0	0	52,325,400,000	
	未収貸付料予定額	738,682,396	0	4,493,123	734,189,273	0	0	0	734,189,273	
	退職給付引当金見返	28,750,270,852	2,466,995,811	762,768,835	30,454,497,828	0	0	0	30,454,497,828	
	その他	565,552,138	14,664,800	15,518,524	564,698,414	0	0	0	564,698,414	
計	155,542,883,459	2,481,660,611	48,893,800,150	109,130,743,920	0	0	0	109,130,743,920		

(注) 当期増加額は、新幹線建設工事の進捗によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未 成 工 事 支 出 金	165,996,606,540	55,559,737,554	0	68,419,603,780	0	153,136,740,314	
貯 蔵 品	12,013,890,165	22,586,464,227	0	27,023,366,429	0	7,576,987,963	
計	178,010,496,705	78,146,201,781	0	95,442,970,209	0	160,713,728,277	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
第304回利付国債(2年)	16,112,558,000	16,100,000,000	16,100,627,900	0	
第307回利付国債(2年)	7,806,630,000	7,800,000,000	7,801,153,044	0	
第78回利付国債(5年)	6,099,120,000	6,000,000,000	6,029,368,890	0	
第81回利付国債(5年)	13,218,270,000	13,000,000,000	13,080,032,334	0	
第253回利付国債(10年)	4,117,280,000	4,000,000,000	4,024,433,334	0	
譲渡性預金	32,000,000,000	32,000,000,000	32,000,000,000	0	
計	79,353,858,000	78,900,000,000	79,035,615,502	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
第84回利付国債(5年)	5,481,594,000	5,400,000,000	5,434,615,637	0	
第85回利付国債(5年)	7,115,500,000	7,000,000,000	7,054,541,667	0	
第87回利付国債(5年)	9,901,234,000	9,800,000,000	9,851,914,872	0	
第89回利付国債(5年)	2,617,862,000	2,600,000,000	2,610,320,267	0	
第93回利付国債(5年)	100,902,000	100,000,000	100,565,962	0	
計	25,217,092,000	24,900,000,000	25,051,958,405	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	573,583,226,000	33,200,000,000	81,006,838,000	525,776,388,000	1.85	平成25年9月 ～平成49年9月	
小 計	573,583,226,000	33,200,000,000	81,006,838,000	525,776,388,000	1.85	平成25年9月 ～平成49年9月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	307,032,510,408	0	8,214,050,000	298,818,460,408	0.00	平成28年11月 ～平成42年2月	
助成勘定借入金	284,383,021,408	0	16,453,975,000	267,929,046,408	0.00	平成25年7月 ～平成40年3月	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	60,881,000,000	7,389,000,000	19,522,000,000	48,748,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
株式会社三井住友銀行	41,414,000,000	5,031,000,000	13,217,000,000	33,228,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,240,000,000	4,212,000,000	13,305,000,000	30,147,000,000	1.03	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社千葉銀行	20,851,000,000	342,000,000	908,000,000	20,285,000,000	0.43	平成25年12月 ～平成29年6月	
農林中央金庫	18,419,000,000	2,250,000,000	5,942,000,000	14,727,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
株式会社りそな銀行	16,493,000,000	2,010,000,000	5,279,000,000	13,224,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
信金中央金庫	11,722,000,000	1,431,000,000	3,771,000,000	9,382,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
株式会社新生銀行	11,204,000,000	1,365,000,000	3,629,000,000	8,940,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
三井住友信託銀行株式会社	6,416,000,000	783,000,000	2,047,000,000	5,152,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,882,000,000	717,000,000	1,887,000,000	4,712,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
みずほ信託銀行株式会社	5,882,000,000	717,000,000	1,887,000,000	4,712,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
株式会社横浜銀行	5,056,000,000	612,000,000	1,626,000,000	4,042,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社あおぞら銀行	5,014,000,000	612,000,000	1,605,000,000	4,021,000,000	0.96	平成25年9月 ～平成29年6月	
全国共済農業共同組合連合会	4,137,000,000	0	1,682,000,000	2,455,000,000	1.38	平成25年9月 ～平成28年3月	
株式会社群馬銀行	2,832,000,000	342,000,000	896,000,000	2,278,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社北洋銀行	2,841,000,000	342,000,000	908,000,000	2,275,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社常陽銀行	2,820,000,000	342,000,000	894,000,000	2,268,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社武蔵野銀行	2,820,000,000	342,000,000	894,000,000	2,268,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社静岡銀行	2,820,000,000	342,000,000	894,000,000	2,268,000,000	0.99	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社北陸銀行	2,420,000,000	327,000,000	767,000,000	1,980,000,000	1.01	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社岩手銀行	1,423,000,000	171,000,000	444,000,000	1,150,000,000	1.00	平成25年12月 ～平成29年6月	
株式会社西日本シティ銀行	1,423,000,000	171,000,000	444,000,000	1,150,000,000	1.00	平成25年12月 ～平成29年6月	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
株式会社八十二銀行	1,374,000,000	150,000,000	456,000,000	1,068,000,000	1.02	平成25年12月 ～平成29年6月	
シンジケートローン	0	21,000,000,000	0	21,000,000,000	0.20	平成29年3月	(注3)
シンジケートローン	30,000,000,000	0	10,000,000,000	20,000,000,000	0.29	平成27年3月	(注4)
シンジケートローン	20,000,000,000	0	3,333,000,000	16,667,000,000	0.31	平成27年6月	(注5)
シンジケートローン	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.32	平成27年12月	(注6)
シンジケートローン	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	0.34	平成28年3月	(注7)
シンジケートローン	16,667,000,000	0	6,666,000,000	10,001,000,000	0.34	平成26年6月	(注8)
シンジケートローン	20,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.64	平成26年3月	(注9)
シンジケートローン	10,001,000,000	0	6,666,000,000	3,335,000,000	0.86	平成25年6月	(注10)
シンジケートローン	10,001,000,000	0	6,666,000,000	3,335,000,000	0.79	平成25年9月	(注11)
シンジケートローン	25,506,000,000	0	25,506,000,000	0	0.66	—	(注12)
小 計	431,059,000,000	51,000,000,000	151,741,000,000	330,318,000,000	0.74	平成25年6月 ～平成29年6月	
合 計	1,596,057,757,816	84,200,000,000	257,415,863,000	1,422,841,894,816	1.05	平成25年6月 ～平成49年9月	

(注1)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2)上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3)シンジケートローンによる借入先は株式会社大分銀行他10社であります。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社山梨中央銀行他27社であります。

(注5)シンジケートローンによる借入先は株式会社群馬銀行他12社であります。

(注6)シンジケートローンによる借入先は三島信用金庫他19社であります。

(注7)シンジケートローンによる借入先は株式会社群馬銀行他31社であります。

(注8)シンジケートローンによる借入先は株式会社京都銀行他10社であります。

(注9)シンジケートローンによる借入先は三菱UFJ信託銀行株式会社他66社であります。

(注10)シンジケートローンによる借入先は白河信用金庫他72社であります。

(注11)シンジケートローンによる借入先は株式会社青森銀行他43社であります。

(注12)シンジケートローンによる借入先は株式会社三井住友銀行他123社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
に号特別鉄道建設債券							
第275回	3,700,000,000	0	3,700,000,000	0	1.42	—	
小計	3,700,000,000	0	3,700,000,000	0	1.42	—	
ほ号特別鉄道建設債券							
第198回	16,300,000,000	0	16,300,000,000	0	1.42	—	
第199回	19,400,000,000	0	19,400,000,000	0	1.17	—	
第200回	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	1.71	平成25年9月	
小計	52,600,000,000	0	35,700,000,000	16,900,000,000	1.71	平成25年9月	
特別鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第1回	50,760,000,000	0	0	50,760,000,000	1.50	平成26年3月	
第2回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	1.60	平成26年12月	
第3回	33,900,000,000	0	0	33,900,000,000	1.70	平成27年3月	
第5回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.80	平成28年3月	
小計	123,660,000,000	0	0	123,660,000,000	1.50~1.80	平成26年3月 ~平成28年3月	
日本鉄道建設債券							
第2回	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	1.68	—	
第4回	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.61	平成25年6月	
小計	55,000,000,000	0	25,000,000,000	30,000,000,000	0.61	平成25年6月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第2回	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.92	平成26年6月	
第5回	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.39	平成27年6月	
第7回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.69	平成27年9月	
第10回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.99	平成28年9月	
第12回	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	1.91	平成28年12月	
第15回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.80	平成29年9月	
第17回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.64	平成29年12月	
第18回	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0	1.43	—	
第19回	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	2.01	平成30年6月	
第20回	37,000,000,000	0	0	37,000,000,000	1.23	平成25年9月	
第21回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.86	平成30年9月	
第22回	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	1.03	—	
第23回	28,000,000,000	0	0	28,000,000,000	1.13	平成26年3月	
第24回	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.94	平成25年6月	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第25回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.67	平成31年3月	
第26回	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.82	平成26年9月	
第27回	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.68	平成25年12月	
第28回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.55	平成31年9月	
第29回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.68	平成27年3月	
第30回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.49	平成31年12月	
第31回	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.43	平成26年6月	
第32回	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0.43	平成27年9月	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	平成32年6月	
第34回	33,500,000,000	0	0	33,500,000,000	0.44	平成26年12月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	平成32年9月	
第36回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.66	平成28年3月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	平成32年12月	
第38回	45,000,000,000	0	0	45,000,000,000	0.45	平成27年6月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	平成33年3月	
第40回	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.46	平成28年9月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	平成33年6月	
第42回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.35	平成27年12月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	平成33年9月	
第44回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.46	平成29年3月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	平成33年12月	
第46回	0	32,000,000,000	0	32,000,000,000	0.26	平成28年6月	
第47回	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.88	平成34年3月	
第48回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.27	平成29年9月	
第50回	0	27,000,000,000	0	27,000,000,000	0.20	平成28年12月	
第51回	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0.76	平成34年9月	
第52回	0	21,000,000,000	0	21,000,000,000	0.22	平成30年3月	
第53回	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0.80	平成34年12月	
小 計	778,000,000,000	135,000,000,000	40,000,000,000	873,000,000,000	0.20~2.01	平成25年6月 ~平成34年12月	
合 計	1,012,960,000,000	135,000,000,000	104,400,000,000	1,043,560,000,000	0.20~2.01	平成25年6月 ~平成34年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	823,137,624	686,592,316	823,137,624	0	686,592,316	
訴訟損失引当金	13,000,000	0	13,000,000	0	0	
計	836,137,624	686,592,316	836,137,624	0	686,592,316	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	75,962,343,352	2,987,479,616	4,351,843,788	74,597,979,180	
退職一時金に係る債務	18,239,886,159	1,143,668,186	2,208,221,000	17,175,333,345	
厚生年金基金に係る債務	57,722,457,193	1,843,811,430	2,143,622,788	57,422,645,835	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	9,744,948,127	-4,480,300,807	-714,991,097	5,979,638,417	
年金資産	21,061,123,652	3,759,081,479	2,095,845,050	22,724,360,081	
退職給付引当金	45,156,271,573	3,708,698,944	2,970,989,835	45,893,980,682	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
譲渡調整引当金	155,646,453,817	29,476,208,590	0	185,122,662,407	
計	155,646,453,817	29,476,208,590	0	185,122,662,407	

(注)当該引当金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)

第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,520,889,708	0	0	52,520,889,708	
	計	52,520,889,708	0	0	52,520,889,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	380,094,414,956	1,865,728,065	0	381,960,143,021	(注1)
	損益外除売却差額相当額	-116,265,309	-4,557,370	0	-120,822,679	(注2)
	計	379,978,149,647	1,861,170,695	0	381,839,320,342	
	損益外減価償却累計額	-8,534,925,453	-921,662,150	-4,032,397	-9,452,555,206	(注3)
	損益外減損損失累計額	-467,546,529	-8,937,143	-383,336,492	-93,147,180	(注4)
	差引計	370,975,677,665	930,571,402	-387,368,889	372,293,617,956	

(注1) 当期増加額は、東北新幹線(八戸・新青森間)及び九州新幹線(博多・新八代間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたことによるものを計上しております。

(注2) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条第1号の規定による津軽海峡線鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注3) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条第1号の規定による津軽海峡線鉄道施設に係るものを計上しており、当期減少額は、当該鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注4) 当期増加額及び当期減少額は、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準6(2)の規定により管理用土地に係るものを計上しております。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	4,243,530,107	288,979,639	0	4,532,509,746	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,818,204,630	0	0	3,818,204,630	
計	8,061,734,737	288,979,639	0	8,350,714,376	

(注) 当期増加額は、平成23年度利益処分による増加額を計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	67,359,120,357	67,359,120,357	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,687,575,537	3,687,575,537	0	0	0	0	0	
新線調査費等補助金	28,448,569	0	0	0	0	0	28,448,569	
譲渡線建設費等利子補給金	199,564,832	0	0	0	0	0	199,564,832	
鉄道防災事業費補助	1,333,128,978	1,333,128,978	0	0	0	0	0	
整備新幹線整備事業資金	72,431,436,000	49,218,989,421	0	0	23,212,446,579	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	81,265,385,067	81,265,385,067	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	3,776,233,972	3,776,233,972	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	3,776,211,388	3,776,211,388	0	0	0	0	0	
計	233,857,104,700	210,416,644,720	0	0	23,212,446,579	0	228,013,401	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 90,705	(0) 6	(0) 11,105	(0) 1
職 員	(11,654) 11,752,924	(11) 1,634	(0) 2,197,116	(0) 79
合 計	(11,654) 11,843,629	(11) 1,640	(0) 2,208,221	(0) 80

(注1)上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4)上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち3名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5)役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6)職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	649,386,049,816	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	233,869,971,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	160,080,380,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	138,023,727,000	小田原線ほか1線
横浜高速鉄道株式会社	91,272,339,000	みなとみらい21線
その他	329,247,736,000	北総線ほか22線
計	1,601,880,202,816	

19-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	116,971,850,000	山梨リニア実験線延伸区間建設に係る工事ほか1件
仙台市	26,320,734,458	仙台市地下鉄東西線建設工事
財団法人鉄道総合技術研究所	7,810,251,284	超電導磁気浮上式鉄道山梨実験線建設工事に係る土地の取得ほか1件
三陸鉄道株式会社	1,429,115,572	三陸鉄道復旧工事
富山県	1,267,437,705	富山駅付近在来鉄道施設移設工事
その他	144,083,310	糸魚川駅における自由通路施工工事ほか5件
計	153,943,472,329	

20. セグメント情報

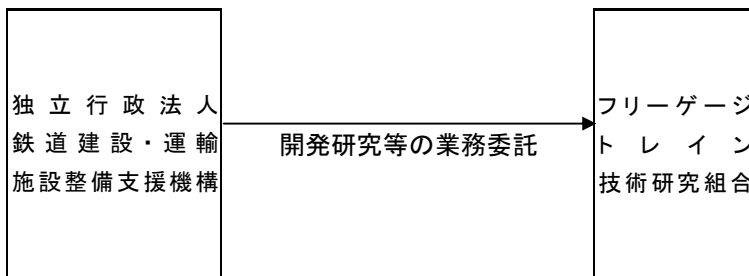
当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

21. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

区分	名称	業務概要	独立行政法人との関係	役員(平成25年3月31日現在)		
				役職	氏名	独立行政法人での最終職名
関連公益法人等	フリーゲージ トレイン技術 研究組合	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員のために軌間可変電車に関する試験研究を行うこと。 ・組合員のために前号の事業の成果を管理すること。 ・組合員に対する技術指導を行うこと。 ・試験研究のための施設を組合員に使用させること。 ・前各号の事業に付帯する事業。 	フリーゲージ トレイン技術 研究組合への開発研究 等の業務委託	理事長	山下 廣行	
				常務理事	高尾 喜久雄	
				理事(非常勤)	近藤 光洋	
				理事(非常勤)	日高 淳一	
				理事(非常勤)	半井 真司	
				理事(非常勤)	仲田 摩智	
				理事(非常勤)	吉田 宏	
				理事(非常勤)	熊谷 則道	
				理事(非常勤)	山本 泰邦	
				理事(非常勤)	伊藤 長市	
				理事(非常勤)	坂本 勉	
				理事(非常勤)	吉江 則彦	
				理事(非常勤)	橋本 常正	
				理事(非常勤)	菊野 仁史	
				監事	西牧 世博	
監事	大和 建一					

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び純資産の額、並びに損益計算書に計上されている当期収益合計額、当期費用合計額、当期純利益及び当期未処分剰余金

(単位:円)

名 称	資 産	負 債	純資産	当期収益合計	当期費用合計	当期純利益	当期未処分剰余金
フリーゲージトレイン 技術研究組合	2,033,438,019	2,031,885,271	1,552,748	669,885,507	667,892,525	1,992,982	1,552,748

(4) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(5) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(6) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(7) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注に係る金額	
		金額	割合
フリーゲージトレイン 技術研究組合	669,813,999	575,750,000	86.0%